

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第104期) 至 平成24年3月31日

株式会社 **ショーワ**

(E02184)

第104期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ショーワ**

目 次

	頁
第104期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第104期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北 條 陽 一
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554-1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 真 野 洋 介
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554-1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 真 野 洋 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	283,370	271,510	207,657	233,381	215,889
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	14,254	△1,137	△616	8,062	7,330
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,597	△11,609	△8,593	122	2,549
包括利益 (百万円)	—	—	—	△473	1,207
純資産額 (百万円)	117,127	87,228	85,054	82,753	81,010
総資産額 (百万円)	187,778	162,562	167,247	158,340	155,540
1株当たり純資産額 (円)	1,330.96	984.38	929.52	892.75	884.61
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	86.84	△152.82	△113.11	1.62	33.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	46.0	42.2	42.8	43.2
自己資本利益率 (%)	6.6	—	—	0.2	3.8
株価収益率 (倍)	10.2	—	—	380.6	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,739	△2,399	15,047	16,557	9,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,799	△29,151	△8,846	△10,340	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,526	11,887	1,193	△6,572	△1,870
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,436	5,206	12,449	12,846	20,618
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,921 (2,987)	11,490 (3,176)	11,511 (2,091)	11,307 (2,622)	13,020 (2,579)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、第101期及び第102期については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第101期及び第102期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	147,070	135,421	104,972	114,997	107,165
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,235	△3,020	△3,039	1,657	5,254
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,393	△11,195	△8,544	△1,283	4,883
資本金 (百万円)	12,698	12,698	12,698	12,698	12,698
発行済株式総数 (株)	76,020,019	76,020,019	76,020,019	76,020,019	76,020,019
純資産額 (百万円)	74,087	59,605	52,058	50,469	54,359
総資産額 (百万円)	114,889	106,053	101,576	99,796	99,388
1株当たり純資産額 (円)	975.23	784.61	685.27	664.36	715.56
1株当たり配当額 (円)	28.00	21.00	—	—	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(14.00)	(14.00)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	31.50	△147.37	△112.47	△16.89	64.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	56.2	51.3	50.6	54.7
自己資本利益率 (%)	3.2	—	—	—	0.1
株価収益率 (倍)	28.1	—	—	—	10.6
配当性向 (%)	88.89	—	—	—	15.56
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,213 (1,495)	3,310 (1,272)	3,304 (440)	3,274 (430)	3,260 (247)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、第101期、第102期及び第103期については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第101期、第102期及び第103期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

- 昭和13年10月 昭和航空精機株式会社を東京都板橋区において設立。航空機部品の製造開始。
- 昭和21年8月 本社を東京都王子区(現・北区)に移転し、商号を株式会社昭和製作所と変更し、自動車用部品の製造開始。
- 昭和28年4月 ショックアブソーバの製造開始。
- 昭和35年10月 名古屋工場新設。
- 昭和39年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年4月 埼玉工場新設。
- 昭和44年8月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和49年12月 浅羽工場新設。
- 昭和50年9月 台湾のショックアブソーバメーカー、開発工業股份有限公司に資本参加。
- 昭和53年3月 インドネシアに合弁会社ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリングを設立(現・連結子会社)。
- 昭和56年11月 ブラジルに合弁会社ショーワ・ド・ブラジル・リミターダを設立(現・連結子会社)。
- 昭和60年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和61年1月 インドに合弁会社ムンジャル・ショーワ・リミテッドを設立。
- 昭和61年11月 米国に合弁会社サンベリー・コンポーネント・インダストリーズ・インコーポレイテッドを設立。
- 平成2年4月 スペインにショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマを設立(現・連結子会社・清算中)。
- 平成2年8月 栃木研究所(現・4輪開発センター)新設。
- 平成3年10月 本社を埼玉県行田市に移転。
- 平成5年4月 精機技研工業株式会社(御殿場工場、秦野工場)と合併し、同時に商号を株式会社ショーワと変更。パワーステアリングの製造が加わる。合併により米国の子会社、ブランチェスター・エフシーエム・インコーポレイテッドの株式を取得。
- 平成5年4月 タイに合弁会社サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 平成6年4月 米国の子会社3社(ショーワ・アメリカン・インコーポレイテッド、サンベリー・コンポーネント・インダストリーズ・インコーポレイテッド、ブランチェスター・エフシーエム・インコーポレイテッド)が合併、同時に商号をアメリカン・ショーワ・インコーポレイテッドと変更(現・連結子会社)。
- 平成6年11月 中国に合弁会社広州昭和減震器有限公司(現・広州昭和汽車零部件有限公司)を設立(現・連結子会社)。
- 平成6年12月 熊本県下益城郡豊野村(現・宇城市)に株式会社九州ショーワを設立(現・連結子会社)。
- 平成7年9月 イギリスにショーワ・ユー・ケー・リミテッド(現・ニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッド)を設立(現・連結子会社)。
- 平成8年3月 中国に合弁会社四川寧江昭和減震器有限公司(現・成都寧江昭和汽車零部件有限公司)を設立。
- 平成10年1月 カナダにショーワ・カナダ・インコーポレイテッドを設立(現・連結子会社)。
- 平成10年3月 株式会社大山精工(現・株式会社ショーワ精工)を買収(現・連結子会社)。
- 平成14年2月 中国に上海昭和汽車配件有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成18年6月 タイにショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 平成18年10月 インドにショーワ・インディア・プライベート・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 平成21年4月 御殿場新工場新設(第1工場、旧工場を第2工場とする)。
- 平成21年4月 タイにショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッドを設立。
- 平成23年5月 マシノ・オートパーツ・カンパニー・リミテッド(現・ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド)を出資持分追加取得により子会社化(現・連結子会社)。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社並びに子会社17社及び関連会社3社で構成され、主に二輪車用・四輪車用部品及びボート用部品の製造販売等の事業活動を行っています。

また、その他の関係会社1社(本田技研工業㈱：輸送用機械器具の製造販売)とは継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

①日本

㈱ショーワ、㈱九州ショーワ、㈱ショーワ精工、㈱ホンダカーズ埼玉北

②北米

アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド、ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド

③南米

ショーワ・ド・ブラジル・リミターダ、ショーワ・インダストリア・エ・コメルシオ・リミターダ

④アジア

ビー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング、サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド、ショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッド、ショーワ・インドア・プライベート・リミテッド、ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド、開発工業股份有限公司(持分法適用会社)、ムンジャル・ショーワ・リミテッド(持分法適用会社)、ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド(非連結持分法非適用会社)

⑤中国

広州昭和汽車零部件有限公司、上海昭和汽车配件有限公司、成都寧江昭和汽車零部件有限公司(持分法適用会社)

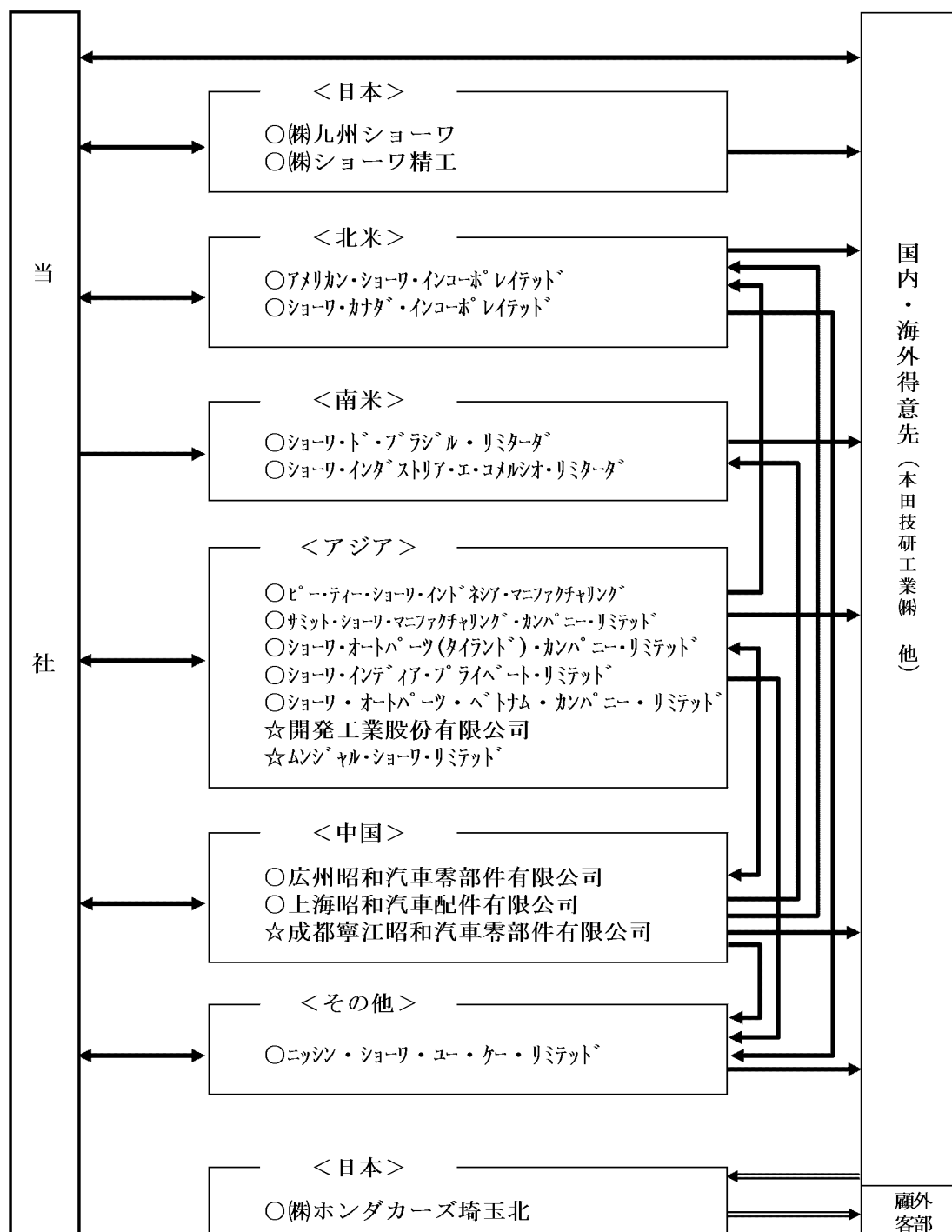
その他

ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマ(清算中)、ニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッド

上記のセグメントにおいて、2輪ショックアブソーバ、4輪ショックアブソーバ、パワーステアリング及びその他の事業を展開しており、製品及び製品を構成する部品の製造販売をしています。

なお、一部のセグメントにおいては、当社から製品・部品等の一部を仕入れ、製造販売しています。さらに、セグメント間において、製品・部品等の相互供給を行っています。

関係会社と主要な事業の内容を系統図で示すと次のとおりです。



1. \longrightarrow : 原材料、部品及び製品の供給・販売
2. \Longrightarrow : 自動車の販売等
3. ○ : 連結子会社
4. ☆ : 持分法適用会社
5. 上記のほか、非連結（持分法非適用）子会社として、ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド及び清算中の連結子会社として、ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマがあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ビー・ティー・シ ョーワ・インドネ シア・マニファク チャリング (注) 2、5	インドネシア ジャカルタ	百万ルピア 13,901	2輪ショックアブソー バ・4輪ショックアブソ ーバ・その他	55.0	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
アメリカン・ショ ーワ・インコーポ レイテッド (注) 2、5	アメリカ オハイオ州	百万米ドル 85	2輪ショックアブソー バ・4輪ショックアブソ ーバ・パワーステアリン グ	91.4	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品並びに二輪車 用・四輪車用部品の製造 設備を仕入れています。	なし
ショーワ・ヨーロ ッパ・ソシエダ ド・アノニマ (注) 6	スペイン バルセロナ	百万ユーロ 8	(注) 6 参照	100.0	なし	なし	(注) 6 参照	なし
ショーワ・ド・ブ ラジル・リミター ダ	ブラジル マナウス	百万レアル 50	2輪ショックアブソーバ	70.0	なし	なし	当社より二輪車用部品及 び二輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
(株)九州ショーワ	熊本県 宇城市	百万円 50	4輪ショックアブソー バ・パワーステアリング	100.0	有り	なし	当社が四輪車用部品を仕 入れています。	有り
サミット・ショー ワ・マニファクチ ャリング・カンパ ニー・リミテッド	タイ チョンブリ	百万バーツ 160	2輪ショックアブソー バ・4輪ショックアブソ ーバ	53.0	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
ショーワ・カナ ダ・インコーポレ イテッド (注) 2	カナダ オンタリオ州	百万カナダ ドル 15	パワーステアリング・そ の他	100.0	なし	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・インダ ストリア・エ・コ メルシオ・リミタ ーダ (注) 4	ブラジル サンパウロ	百万レアル 2	4輪ショックアブソーバ	100.0 [99.6]	なし	有り	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
(株)ショーワ精工	神奈川県 秦野市	百万円 20	パワーステアリング・そ の他	100.0	有り	なし	当社が四輪車用部品を仕 入れています。	なし
広州昭和自動車部 件有限公司 (注) 2	中国 広州	百万人民元 480	4輪ショックアブソー バ・パワーステアリング	62.5	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ニッシン・ショー ワ・ユー・ケー・ リミテッド (注) 2、7	イギリス ウェールズ	百万ポンド 7	4輪ショックアブソー バ・パワーステアリン グ・その他	64.3	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
上海昭和汽车配件 有限公司 (注) 2	中国 上海	百万人民元 127	4輪ショックアブソー バ・その他	100.0	有り	有り	当社が四輪車用部品を仕 入れ、当社より四輪車用 部品の製造設備を仕入れ ています。	なし
ショーワ・インデ ィア・プライベート ・リミテッド (注) 2、4	インド ハリヤナ州	百万ルピー 1,191	パワーステアリング	100.0 [0.3]	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・オート パーツ(タイラン ド)・カンパニー・ リミテッド	タイ チョンブリ	百万バーツ 400	パワーステアリング	76.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・オート パーツ・ベトナム ・カンパニー・ リミテッド(注) 8	ベトナム ハノイ	百万ドン 70,025	2輪ショックアブソーバ	70.0	有り	なし	当社より二輪車用部品及 び二輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
(株)ホンダカーズ埼 玉北	埼玉県 熊谷市	百万円 30	その他	100.0	有り	なし	自動車販売及び修理等 を行っています。	なし

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社) 開発工業 股份有限公司	台湾 高雄	百万台湾元 476	2輪ショックアブソー バ・4輪ショックアブソ ーバ・その他	26.9	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
ムンジャル・ショ ーワ・リミテッド	インド ハリアナ州	百万ルピー 79	2輪ショックアブソー バ・4輪ショックアブソ ーバ	26.0	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
成都寧江昭和汽車 零部件有限公司	中国 成都	百万人民元 78	4輪ショックアブソー バ・パワーステアリング	50.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
(その他の関係会 社) 本田技研工業㈱ (注)3	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動 機、農機具その他一般機 械器具の製造及び販売	(33.5)	なし	なし	当社製品を販売していま す。	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄は、製品・サービスごとの名称を記載しています。
2. 特定子会社に該当しています。
3. 有価証券報告書を提出しています。
4. 議決権の所有割合の〔 〕内数字は内数で、間接所有割合です。
5. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える当該連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド

(1) 売上高	30,698百万円
(2) 経常損失	608百万円
(3) 当期純損失	1,016百万円
(4) 純資産額	6,755百万円
(5) 総資産額	15,387百万円

ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング

(1) 売上高	22,135百万円
(2) 経常利益	4,669百万円
(3) 当期純利益	3,564百万円
(4) 純資産額	9,146百万円
(5) 総資産額	12,277百万円

6. ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマは、平成22年3月10日の同社株主総会において解散を決議し、清算中です。
7. 当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、ニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッドの全株式を当社が譲り受け、平成25年3月末を目途に合弁契約を終了することを決議しました。
8. ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッドは、当連結会計年度に子会社化したマシノ・オートパーツ・カンパニー・リミテッドの社名を変更したものです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	3,619	(297)
北米	1,341	(173)
南米	1,636	(3)
アジア	4,486	(1,818)
中国	1,790	(281)
報告セグメント計	12,872	(2,572)
その他	148	(7)
合計	13,020	(2,579)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 従業員数欄の()内数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。
3. 従業員数は、前連結会計年度に比べ、新規連結に伴い「アジア」で増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,260 (247)	40.8	16.5	6,050,727

- (注) 1. 提出会社のセグメント区分は「日本」であり、従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 従業員数欄の()内数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ショーワ労働組合と称し、平成24年3月31日現在の組合員数は3,003人です。

また、同組合は、その上部団体である全国本田労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は安定しています。

なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)を取り巻く経済情勢は、景気は、日本では、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、緩やかに持ち直し、米国では、緩やかに回復し、アジアにおいては、中国及びインドでは拡大し、その他のアジア地域においても回復傾向となりました。しかし、欧州では、金融・債務危機により足踏み状態となり、総じて世界全体では、弱い回復となりました。

自動車市場におきましては、日本では、震災の影響があったものの、部品調達の正常化とエコカー補助金の復活などにより当連結会計年度末にかけて需要が急増し、北米では市場の回復が進みました。一方、アジア市場における成長の伸びが鈍化し、また、欧州での回復ペースの弱まりがあったものの、世界全体では生産・販売ともに前年を上回りました。

こうした情勢のもと、当社グループは、第11次中期3ヵ年の初年度として、「10年間戦えるフレームづくり」を目指し、商品技術力、生産技術力、生産体質および管理領域を強化するとともに、機能軸と製品・事業軸の観点から戦略をたて、全世界を舞台にグローバルな事業展開をまいりました。

この結果、二輪車用部品の販売は、アジアを中心とした好調な市場に牽引されたこと、また、ベトナム合弁会社を子会社化したことによる売上増などにより、前連結会計年度に比べ増加したものの、四輪車用部品の販売においては、主に東日本大震災、タイの洪水の影響による得意先の生産調整により前連結会計年度に比べ減少し、売上高につきましては、2,158億8千9百万円と前連結会計年度に比べ7.5%の減収となりました。

また、利益につきましては、生産体質の強化や徹底した費用削減などによる改善効果があったものの、売上変動・構成変化や労務費の増加などのため、営業利益は75億7百万円と前連結会計年度に比べ15.6%の減益、経常利益は、73億3千万円と前連結会計年度に比べ9.1%の減益となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益などによる特別利益を計上したことにより、89億9千6百万円と前連結会計年度に比べ31.0%の増益となり、当期純利益は、少数株主損益等により、25億4千9百万円(前連結会計年度は当期純利益1億2千2百万円)となりました。

セグメント別業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。また、各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去及び未実現利益消去前の金額です。

① 日本

当連結会計年度末にかけて、東日本大震災からの回復やエコカー補助金の復活などによる需要の急増があったものの、主に震災影響による得意先の生産減に伴い、四輪車用部品の販売が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は、1,171億6千5百万円と前連結会計年度に比べ6.5%減となり、営業利益は、4億7千2百万円(前連結会計年度は営業利益2千8百万円)となりました。

② 北米

米国では、二輪車用部品の販売は増加したものの、四輪車用部品の販売は、東日本大震災やタイの洪水の影響により減収となりました。カナダでは、四輪車用部品の販売が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は、411億1千万円と前連結会計年度に比べ21.9%減となり、営業損失は、8億4千5百万円(前連結会計年度は営業損失1億1百万円)となりました。

③ 南米

ブラジルでは、二輪車用部品の販売は市場が堅調に推移し得意先の販売が増加したことに伴い増収となったものの、四輪車用部品の販売が減少したことにより、前連結会計年度に比べ減収となりました。

この結果、売上高は、208億8千3百万円と前連結会計年度に比べ1.6%減となり、営業利益は、8億7千5百万円と前連結会計年度に比べ22.1%減となりました。

④ アジア

インドネシアでは、好調な市場に牽引された得意先の販売が増加したことにより、二輪車用部品、四輪車用部品ともに販売は増加し、増収となりました。タイでは、二輪車用部品の販売は増加しましたが、四輪車用部品の販売は、東日本大震災や洪水の影響により減収となりました。インドでは、パワーステアリング事業縮小に伴い四輪車用部品の販売が減少しました。なお、当連結会計年度より、ベトナムのショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッドを連結対象としました。

この結果、売上高は、452億5千6百万円と前連結会計年度に比べ9.4%増となり、営業利益は、62億9千7百万円と前連結会計年度に比べ2.0%増となりました。

⑤ 中国

東日本大震災の影響による得意先の販売の減少により、四輪車用部品の販売が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は、223億8千2百万円と前連結会計年度に比べ8.2%減となり、営業利益は、12億9千5百万円と前連結会計年度に比べ40.4%減となりました。

その他

売上高は、38億8千5百万円と前連結会計年度に比べ49.7%減となり、営業損失は、3億7千1百万円(前連結会計年度は営業損失3億4千7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、206億1千8百万円となり前連結会計年度末に比べ77億7千2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、97億2千万円であり、前連結会計年度に比べ、68億3千6百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益の増加はありましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7億1千7百万円であり、前連結会計年度に比べ、96億2千3百万円減少しました。これは主に、子会社出資金の取得による支出はありましたが、短期投資による資金運用の減少、投資有価証券売却による収入と有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、18億7千万円であり、前連結会計年度に比べ、47億1百万円減少しました。これは主に短期借入金の純増減や、長期借入金による収入が増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
日本 (百万円)	86,693	△5.1
北米 (百万円)	40,560	△21.8
南米 (百万円)	20,845	△1.7
アジア (百万円)	45,726	11.4
中国 (百万円)	19,216	△6.9
報告セグメント計 (百万円)	213,043	△5.8
その他 (百万円)	4,061	△38.4
合計 (百万円)	217,105	△6.7

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 上記「日本」の金額には、仕入実績が含まれています。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
日本	90,046	1.5	7,599	79.9
北米	41,839	△18.1	4,764	36.3
南米	20,656	△2.9	1,612	△12.4
アジア	44,569	7.2	3,535	△6.1
中国	18,832	△9.0	1,538	△13.9
報告セグメント計	215,943	△3.3	19,050	26.1
その他	4,046	△40.7	576	39.0
合計	219,989	△4.4	19,626	26.4

- (注) 1. セグメント間の取引については消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
日本 (百万円)	86,669	△4.9
北米 (百万円)	40,570	△22.1
南米 (百万円)	20,883	△1.6
アジア (百万円)	44,799	9.5
中国 (百万円)	19,080	△8.2
報告セグメント計 (百万円)	212,004	△6.3
その他 (百万円)	3,885	△46.3
合計 (百万円)	215,889	△7.5

(注) 1. セグメント間の取引については消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	44,750	19.2	44,739	20.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、世界のお客様のニーズに柔軟にお応えしつつ、品質やコストをはじめとした製品競争力の増強が不可欠となっています。品質、技術、生産支援等、多方面において世界の各拠点に対する日本のマザー機能の強化を推進するなどの諸施策を推進し、グループとしての総合力の増強、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 市場変動による影響

当社グループの当連結会計年度の主となる二輪車用・四輪車用部品事業は、当社グループが得意先に製品を販売している国又は地域における自動車の需要変動の影響を受けます。特に北米及び日本における四輪車販売の需要変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 得意先に関する影響

当社グループの連結売上高は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めています。また、新商品開発力や価格競争を含めたそれら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動による影響

当社グループは、グローバルな生産・供給体制の拡大と強化を図るなかで、グループ会社間の製品・部品等の相互供給が拡大しています。相互供給取引の拡大は、為替変動リスクを増加させますが、主として米ドルの為替予約等による為替変動リスクのヘッジ及び現地調達率の向上などにより、リスクを軽減しています。しかしながら、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社の財務諸表の円換算においても、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストのうち多くを原材料費が占めています。それら原材料の素材市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項に関する影響

当社は、金融機関との間で財務制限条項付帯のシンジケートタームローン契約を平成20年12月15日付で締結しており、当連結会計年度末における当該借入金残高は39億3千7百万円でした。

(7) 法規制等の影響

当社グループは、国内における種々の法規制を受けるとともに、海外においても投資規制、所得税及び移転価格税制、関税、輸出入及び外国為替等の規制等を受けています。当社グループは、このような状況下において、権利や財産の保全及び効率的な事業活動に注力していますが、予期せぬ現行法規制の強化又は新たな法規制により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、当社が出資するベトナム社会主義共和国所在の合弁会社であるマシノ・オートパーツ・カンパニー・リミテッドの出資持分を追加取得し、子会社化することを決議し、これに伴い、ASIAN HONDA MOTOR CO., LTD及びPETRO VIETNAM MACHINERY-TECHNOLOGY JOINT STOCK COMPANYと平成23年5月1日付で出資持分譲渡契約を締結しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、輸送用機械の精密機能部品メーカーとして、得意先のニーズを迅速かつ的確に捉え、また、先進技術を追求する研究開発活動により、商品競争力の強化を図っています。

当社グループの研究開発は、主として当社の開発部門において、二輪車用・四輪車用部品を中心に推進しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は、58億8千万円となっています。セグメントごとの内訳は、日本において55億7千1百万円、北米において3億8百万円となっています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末までに入手した情報に基づく当社グループの判断を示したものです。また、当該事項は、不確実性に由来する影響を全て解消することは現実的ではないため、事実と異なる場合があります。

事業の展開

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業展開としましては、従来の開発・生産・購買など機能軸を中心とした事業運営から、製品・事業軸の観点から事業統括役員を置き、「マトリックス経営体制」へ移行してきました。

第105期は、この「マトリックス経営体制」をさらに進化させるため、「二輪・汎用事業本部」、「四輪事業本部」、「ステアリング事業本部」、「ガススプリング事業本部」の四つの事業本部を新たに組織し、事業本部に事業運営に必要な権限と責任を付与して、事業ごとにグローバルな展開を迅速に行うことおよび機能本部の専門性を最大限活用することにより、今後ますます激化が予想されるグローバル市場における競争力を高めてまいります。

なお、当連結会計年度からスタートしました、第11次中期3ヶ年の基本戦略は以下のとおりです。

<第11次中期基本戦略>

- ①将来にわたり、生き残れるフレームづくり
 - ・環境変化に対応できる生産基盤の構築
- ②ボトム売上で収益の出る体質づくり
 - ・開発から生産、販売が一体となった製品開発
 - ・市場競争力のある売価/原価で収益の出るコスト体質の強化
- ③事業戦略を遂行できる管理体制の構築
 - ・環境変化に対応できる管理体制の構築
 - ・CSR活動の全社展開
- ④ショーワを支える人材の育成
 - ・ショーワフィロソフィーの実践
 - ・一貫した教育体系の構築と実践

業績の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の業績の概要は、次のとおりです。

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、二輪車用部品の販売は、アジアを中心とした好調な市場に牽引されたこと、また、ベトナム合弁会社を子会社化したことによる売上増などにより、前連結会計年度に比べ増加したものの、四輪車用部品の販売においては、主に東日本大震災、タイの洪水の影響による得意先の生産調整により前連結会計年度に比べ減少し、2,158億8千9百万円と前連結会計年度に比べ7.5%の減収となりました。

(2) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、217億9千4百万円と前連結会計年度に比べ0.2%の減少となりました。

(3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、生産体質の強化や徹底した費用削減などによる改善効果があったものの、売上変動・構成変化や労務費の増加などのため、75億7百万円と前連結会計年度に比べ15.6%の減少となりました。

(4) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益などによる特別利益を計上したことにより、89億9千6百万円と前連結会計年度に比べ31.0%の増益となりました。

(5) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、投資有価証券売却益などの特別利益を計上し、加えて前連結会計年度に計上していた災害による損失等の特別損失が減少したことなどにより、25億4千9百万円(前連結会計年度は1億2千2百万円)となりました。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。当社の連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えており、また、その見積りについては充分な額を引当てていると考えていますが、実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額及び特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、将来にわたって定期的に費用処理しています。

(4) 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を控除し、純額を計上しています。なお、評価性引当額は、将来の課税所得及びタックスプランニング等を勘案し算定しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しています。また、繰延税金資産の計上金額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとしています。

(5) 固定資産の減損

固定資産の減損に係る会計基準の適用において、原則として、事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。また、遊休資産及び処分が決定された資産については、個別物件ごとに減損損失認識の判定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

流動性と資金の源泉

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務方針としています。また、今後の商品開発や海外施策展開、生産体質の改善を目的とした施策展開のための内部留保に努めています。当連結会計年度のキャッシュ・フロー及び借入金の状況は、次のとおりです。

(1) キャッシュ・フローの状況

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(2) キャッシュ・フロー指標

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	42.8	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	33.2
債務償還年数(年)	1.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	12.8

(注) 1. 連結ベースの財務諸表によっています。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 借入金の状況

当連結会計年度末における当社グループの借入金は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)111億5百万円、長期借入金108億1千2百万円と前連結会計年度末に比べ、30億9千1百万円減少しました。

設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)は、二輪車用・四輪車用部品の生産設備を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度における設備投資は、総額51億3千4百万円と前連結会計年度に比べ34.4%の減少となりました。これは、日本において生産基盤強化のための主要投資が終了したこと、また、北米、主にカナダにおいて電動パワーステアリングの増産対応がひと段落したことによります。なお、当連結会計年度の設備投資は、主に新機種および能力拡大に向けて実施しました。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
日本	4,160	2,250
北米	1,787	959
南米	270	401
アジア	735	1,061
中国	947	403
報告セグメント計	7,901	5,076
その他	62	103
合計	7,964	5,179
消去又は全社	△139	△44
連結	7,824	5,134

研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は、58億8千万円と前連結会計年度に比べ、7.0%の増加となりました。

環境認識と今後の取組み

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、二輪車・四輪車用部品の生産設備を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度における設備投資は、総額51億3千4百万円と前連結会計年度に比べ34.4%減となりました。これは、「日本」において生産基盤強化のための主要投資が終了したこと、また、「北米」、主にカナダにおいて電動パワーステアリングの増産対応がひと段落したことによります。なお、当連結会計年度の設備投資は、主に新機種及び能力拡大に向けて実施しました。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

なお、当連結会計年度において、減損損失4億9百万円を特別損失に計上しました。当該減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場他 (埼玉県行田市)	日本	四輪車用部 品生産設備 ・製造機械 設備他	1,043	1,328	2,183 (137)	54	172	4,783	935 [11]
御殿場第1工場 (静岡県御殿場 市)	日本	四輪車用部 品生産設備	3,938	2,217	2,530 (70)	12	483	9,181	392 [16]
御殿場第2工場 (静岡県御殿場 市)	日本	四輪車用部 品生産設備	1,138	1,910	1,233 (56)	3	95	4,380	346 [30]
浅羽工場他 (静岡県袋井市)	日本	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備 他	1,312	1,912	961 (128)	3	141	4,331	819 [72]
名古屋工場 (愛知県春日井 市)	日本	四輪車用部 品生産設備	475	1,185	72 (33)	6	83	1,824	382 [40]

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	サンベリー工場 (アメリカオハイオ州)	北米	四輪車用・二輪車用部品生産設備	749	834	33 (156)	688	445	2,750	522 [88]
	ブランチェスター工場 (アメリカオハイオ州)	北米	四輪車用部品生産設備	532	2,821	12 (174)	—	281	3,648	521 [61]
ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド	(カナダオンタリオ州)	北米	四輪車用部品生産設備	1,233	1,971	255 (248)	0	4	3,464	287 [67]
ショーワ・ド・ブラジル・リミターダ	(ブラジルマナウス)	南米	二輪車用部品生産設備	654	3,831	488 (100)	—	303	5,277	1,583 [—]
ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング	(インドネシアチカラン)	アジア	四輪車用・二輪車用部品生産設備	358	1,179	— (197)	—	252	1,790	1,605 [1,327]
広州昭和汽車零部件有限公司	広州工場 (中国広州)	中国	四輪車用部品生産設備	488	1,655	— (47)	—	68	2,211	754 [32]
	武漢工場 (中国武漢)	中国	四輪車用部品生産設備	514	1,480	— (47)	—	0	1,995	630 [28]
上海昭和汽車配件有限公司	(中国上海)	中国	四輪車用部品生産設備	440	1,003	— (31)	—	87	1,532	406 [287]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定の合計です。

3. 従業員数欄の[]内数字は外数で、臨時従業員数です。

4. (1)提出会社の本社は、埼玉工場と同一敷地内にあるため、その帳簿価額及び面積は、埼玉工場他に含めています。

5. (1)提出会社の埼玉工場他には、4輪開発センター(埼玉)を含めています。

6. (1)提出会社の浅羽工場他には、2輪開発センター(浅羽)を含めています。

7. (2)在外子会社のピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング、広州昭和汽車零部件有限公司及び上海昭和汽車配件有限公司の土地については、賃借にて使用しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たり、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における投資予定総額は、106億1千6百万円であり、主要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 埼玉工場他 (注) 4	埼玉県 行田市	日本	四輪車用 部品生産 設備・製 造機械設 備	686	82	借入金	平成23年 4月	平成25年 3月	(注) 3
当社 秦野工場	神奈川県 秦野市	日本	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備	476	135	借入金	平成23年 4月	平成25年 3月	(注) 2
当社 御殿場第1工場	静岡県 御殿場市	日本	四輪車用 部品生産 設備	429	210	借入金	平成23年 7月	平成25年 1月	(注) 2
当社 御殿場第2工場	静岡県 御殿場市	日本	四輪車用 部品生産 設備	676	60	借入金	平成23年 7月	平成25年 3月	(注) 2
当社 浅羽工場他 (注) 5	静岡県 袋井市	日本	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備	586	38	借入金	平成23年 4月	平成25年 3月	(注) 3
(株)ホンダカー ズ埼玉北	埼玉県 熊谷市	日本	自動車販 売用店舗	502	2	自己資金	平成23年 9月	平成25年 3月	(注) 3
アメリカン・シ ョーワ・インコ ーポレイテッド サンベリー工場	アメリカ オハイオ州	北米	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備	879	301	自己資金 及び借入 金	平成23年 12月	平成24年 12月	(注) 3
ショーワ・ド・ ブラジル・リミ ターダ	ブラジル マナウス	南米	二輪車用 部品生産 設備	664	167	自己資金	平成23年 12月	平成24年 12月	(注) 3
ピー・ティー・ ショーワ・イン ドネシア・マニ ファクチャリン グ	インドネシ ア チカラ ン	アジア	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備	1,506	67	自己資金	平成23年 12月	平成24年 12月	(注) 3
ショーワ・オー トパーツ(タイ ランド)・カン パニー・リミテ ッド	タイ チョンブリ	アジア	四輪車 用・二輪 車用部品 生産設備	452	0	自己資金 及び借入 金	平成24年 1月	平成24年 12月	(注) 2
ショーワ・イン ディア・プライ ベート・リミテ ッド	インド ハリアナ州	アジア	二輪車用 部品生産 設備	448	111	自己資金	平成23年 12月	平成24年 7月	(注) 2

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ショーワ・オート パーツ・ベトナム・カンパ ニー・リミテッド	ベトナム ハノイ	アジア	二輪車用 部品生産 設備	774	32	自己資金	平成23年 12月	平成24年 12月	(注) 2
広州昭和汽車零 部件有限公司 広州工場	中国 広州	中国	四輪車用 部品生産 設備	781	68	自己資金	平成23年 12月	平成24年 12月	(注) 3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主に能力拡充、合理化等のための設備計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

3. 完成後の増加能力は、算定が困難なため記載を省略しています。

4. 本社、生産技術部及び4輪開発センター(埼玉)を含めています。

5. 2輪開発センター(浅羽)を含めています。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式です。 単元株式数は、100株で す。
計	76,020,019	76,020,019	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	1,241	76,020	381	12,698	378	13,455

(注) 転換社債の株式への転換による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	28	116	138	1	6,727	7,053	—
所有株式数(単元)	—	207,594	3,422	287,476	163,675	10	97,805	759,982	21,819
所有株式数の割合(%)	—	27.32	0.45	37.83	21.54	0.00	12.86	100.00	—

(注) 自己株式52,634株は、「個人その他」欄に526単元、「単元未満株式の状況」欄に34株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	25,447,856	33.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,057,000	9.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,554,500	3.36
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,181,000	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,774,800	2.33
ショーワ持株会	埼玉県行田市藤原町1-14-1	1,740,560	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,291,480	1.70
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	388 PITT STREET SYDNEY NSW 200 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,221,800	1.61
アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントルクセンブルグノレジデントドメスティックレート (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,189,230	1.56
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,185,400	1.56
計	—	45,643,626	60.04

(注) 1. 当社は、みずほ証券株式会社(みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を連名とする提出形態)から、平成24年2月22日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は平成24年2月15日)の写しの送付を受けましたが、当事業年度末日現在における実質所有状況を確認することができないため、上記の「大株主の状況」に記載していません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は、次の表に掲げるとおりです。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	115,290	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,766,400	3.64
計	—	2,881,690	3.79

2. 当社は、野村証券株式会社(野村証券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社)を連名とする提出形態から、平成23年8月18日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は平成23年8月15日)の写しの送付を受けましたが、当事業年度末日現在における実質所有状況を確認することができないため、上記の「大株主の状況」に記載していません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は次の表に掲げるとおりです。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	164,802	0.22
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC 4R 3AB, United Kingdom	12,117	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	4,738,300	6.23
計	—	4,915,219	6.47

3. 当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)を連名とする提出形態から、平成23年5月6日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は平成23年4月25日)の写しの送付を受けましたが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当事業年度末日現在における実質所有状況を確認することができないため、上記の「大株主の状況」に記載していません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は次の表に掲げるとおりです。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,291,480	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,152,600	2.83
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	145,200	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	172,000	0.23
計	—	3,761,280	4.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,945,600	759,456	—
単元未満株式	普通株式 21,819	—	—
発行済株式総数	76,020,019	—	—
総株主の議決権	—	759,456	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1-14-1	52,600	—	52,600	0.07
計	—	52,600	—	52,600	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	88	49,506
当期間における取得自己株式	20	13,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	52,634	—	52,654	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、業績・成果を勘案した利益還元を配当政策の基本的な考え方とし、長期的視点に立ち、今後の事業展開と連結業績を考慮して配当内容を決定することとしています。内部留保資金につきましては、今後の海外施策展開、商品開発、生産効率向上のための資金需要に備えることとし、収益の向上、財務体質の強化に努めています。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定め、これと期末配当を合わせ、毎事業年度2回行うことを原則としています。なお、剰余金の配当を決定する機関は、期末配当につきましては定時株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当事業年度の期末配当金につきましては、長期的な視点に立ち、今後の事業展開と連結業績などを総合的に勘案し、株主の皆さまのご支援にお応えするべく1株につき10円とさせて頂くこととしました。この結果、当事業年度の配当金は、1株につき10円となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	759	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,810	898	763	795	703
最低(円)	753	258	348	431	378

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	493	470	451	539	674	703
最低(円)	421	378	403	438	515	624

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		北 條 陽 一	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 平成15年4月 同社事業管理本部財務部長 平成18年4月 同社購買本部四輪購買二部長 平成18年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社事業管理本部長 平成20年6月 同社取締役 平成23年4月 同社取締役執行役員 平成23年6月 当社代表取締役、取締役社長 (現任)	(注) 1	10,800
代表取締役 副社長執行 役員	四輪事業本部長	平 井 健 之	昭和29年5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年12月 当社営業部国内一部長 平成8年7月 アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド取締役副社 長 平成12年6月 当社取締役、営業担当 平成12年11月 当社取締役、営業本部長 平成15年4月 当社取締役、営業本部長兼購 買本部長兼国際購買部長 平成15年6月 当社常務取締役、営業本部長 兼購買本部長兼国際購買部長 平成16年2月 当社常務取締役、営業本部長 兼購買本部長 平成17年6月 当社常務取締役、ニッシン・ ショーワ・ユー・ケー・リミ テッド取締役社長 平成19年4月 当社常務取締役、生産本部長 兼生産本部埼玉工場長 平成19年6月 当社代表取締役、専務取締 役、生産本部長兼生産本部埼 玉工場長 平成20年6月 当社代表取締役、専務取締 役、生産本部長 平成22年6月 当社代表取締役、専務取締 役、生産本部長、広州昭和汽 車零部件有限公司董事長 平成23年6月 当社代表取締役、取締役副社 長 平成24年4月 当社代表取締役、取締役副社 長、四輪事業本部長 平成24年6月 当社代表取締役、副社長執行 役員、四輪事業本部長(現任)	(注) 1	18,000
代表取締役 専務執行役員	二輪・汎用 事業本部長	門 屋 彰	昭和31年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年6月 当社四輪事業部埼玉工場長 平成13年4月 ニッシン・ショーワ・ユー・ ケー・リミテッド取締役社長 平成15年5月 アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド取締役副社 長 平成17年6月 当社取締役、アメリカン・シ ョーワ・インコーポレイテッ ド取締役副社長 平成19年4月 当社取締役、生産本部生産企 画室長 平成19年6月 当社取締役、生産副本部長兼 生産本部生産企画室長 平成20年6月 当社常務取締役、生産副本 部長兼生産本部生産企画室長 平成23年6月 当社代表取締役、専務取締 役、生産本部長兼生産企画室 長 平成24年4月 当社代表取締役、専務取締 役、二輪・汎用事業本部長 平成24年6月 当社代表取締役、専務執行役 員、二輪・汎用事業本部長(現 任)	(注) 1	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	開発本部長	平田 肇	昭和31年3月27日生	昭和55年4月 平成6年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所主任 研究員 同社上席研究員 当社入社、社長付 当社常務取締役、開発本部長 当社取締役、常務執行役員、 開発本部長(現任)	(注)1	5,400
取締役 常務執行役員	品質本部長	杉野 光生	昭和28年11月20日生	昭和60年4月 平成10年6月 平成17年12月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所主任 研究員 当社入社、開発本部パワステ 開発部長 当社取締役、開発副本部長 当社常務取締役、品質本部長 兼技術審査室長(現任) 当社常務取締役、品質本部長 当社取締役、常務執行役員、 品質本部長(現任)	(注)1	9,500
取締役 執行役員	管理本部長	錦織 哲生	昭和28年8月1日生	昭和51年4月 昭和59年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成14年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月 本田技研工業株式会社入社 ホンダフランス・エス・エー 取締役 ホンダカーズ(タイランド)カ ンパニー・リミテッド取締役 本田技研工業株式会社事業管 理本部経理部経理システムブ ロックリーダー 株式会社ホンダファイナンス 管理本部財務部長 アメリカンホンダファイナ ンス・コーポレーション取締 役 当社監査役 当社取締役、執行役員、管理 本部長(現任)	(注)1	2,600
取締役 執行役員	ステアリング 事業本部長	杉山 伸幸	昭和33年10月1日生	平成2年9月 平成16年5月 平成19年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド取締役副社 長 ショーワ・カナダ・インコー ポレイテッド取締役副社長 当社生産本部御殿場工場副工 場長 当社取締役、生産本部御殿場 工場長 当社取締役、パワステ事業統 括 当社取締役、ステアリング事 業本部長 当社取締役、執行役員、ステ アリング事業本部長(現任)	(注)1	9,500
取締役 執行役員	ガススプリング 事業本部長	祖父江 政春	昭和30年8月25日生	昭和52年7月 平成15年8月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 上海昭和汽車配件有限公司董 事長兼総経理 当社生産本部名古屋工場長 サミット・ショーワ・マニフ ァクチャリング・カンパニ ー・リミテッド取締役社長 当社取締役、ガススプリング 事業統括兼上海昭和汽車配 件有限公司総経理 当社取締役、ガススプリング 事業本部長兼上海昭和汽車配 件有限公司総経理 当社取締役、執行役員、ガス スプリング事業本部長兼上海 昭和汽車配件有限公司総経理 (現任)	(注)1	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		青山 哲 郎	昭和29年10月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年6月 当社二輪事業部浅羽工場長 平成9年4月 ショーワ・ヨーロッパ・ソシエタド・アノニマ取締役社長 平成11年6月 当社二輪事業部名古屋工場長 平成12年11月 当社生産本部浅羽工場長 平成14年4月 当社生産本部御殿場工場長 平成14年6月 当社取締役、生産本部御殿場工場長 平成16年10月 当社取締役、アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役副社長 平成17年6月 当社常務取締役、アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役社長 平成20年1月 当社常務取締役、管理本部付企業プロジェクト担当 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	8,700
常勤監査役		佐藤 祐 悦	昭和29年7月21日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成17年4月 ホンダカナダファイナンス・インコーポレイテッド取締役社長 平成19年4月 本田技研工業株式会社欧州地域本部地域事業企画室長 平成22年4月 当社入社、社長付管理副本部長 平成22年6月 当社取締役、管理本部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	5,100
監査役		水澤 恒 男	昭和24年4月30日生	昭和60年4月 東京弁護士会登録 富士法律・特許・会計事務所入所 平成18年10月 濱田・水澤法律事務所開設 (現在) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		三和 彦 幸	昭和21年7月28日生	昭和50年11月 公認会計士登録 平成8年8月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成15年6月 朝日監査法人専務理事に就任 平成18年6月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)副理事長に就任 平成21年7月 三和公認会計士事務所開設(現在) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						79,900

- (注) 1. 任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、当事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
2. 任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、第101期事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
3. 任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、第103期事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
4. 任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、第104期事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
5. 監査役 水澤 恒男及び監査役 三和 彦幸は、社外監査役です。

6. 当社は、事業運営の効率化と迅速化及びコーポレートガバナンスの充実、取締役会の機動性の向上を目的として執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は次のとおりです。

役職	氏名	担当
副社長執行役員	平 井 健 之	四輪事業本部長
専務執行役員	門 屋 彰	二輪・汎用事業本部長
常務執行役員	泉 名 敦	生産技術本部長
常務執行役員	平 田 肇	開発本部長
常務執行役員	杉 野 光 生	品質本部長
常務執行役員	長 尾 岳	四輪事業副本部長兼四輪事業企画室長
執行役員	小 田 輝	購買本部長
執行役員	錦 織 哲 生	管理本部長
執行役員	和 田 章	営業本部長
執行役員	杉 山 伸 幸	ステアリング事業本部長
執行役員	大 野 兼 一	四輪事業副本部長、開発副本部長兼四輪生産企画室長
執行役員	松 尾 正 巳	アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役社長
執行役員	祖 父 江 政 春	ガススプリング事業本部長兼上海昭和汽车配件有限公司総経理
執行役員	上 野 豊	二輪・汎用事業副本部長兼二輪・汎用事業企画室長
執行役員	河 原 修 一	ステアリング事業副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとした社会から信頼され、期待されつづけることのできる企業を目指し、企業価値の向上を図るため弾力的で効率的な事業をグローバルに展開していますが、事業を展開するにあたってのリスクの把握や法令をはじめとした社内外の約束事が遵守されていることがチェックされていなければならないと考えています。

② 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、職務執行の監督及び監査を行っています。また、経営の監督と執行の役割を分離させることにより、事業運営の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

取締役会は提出日現在、取締役8名で構成され、重要な業務執行その他の法定事項について決定を行うほか、職務執行の監督を行っています。また、取締役及び執行役員から構成される経営会議を置き、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しています。さらに、事業運営に必要な専門性を有するメンバーで構成される事業執行会議を、「二輪・汎用事業本部」「四輪事業本部」「ステアリング事業本部」「ガススプリング事業本部」の四つの事業本部の各本部ごとに設置し、グループ全体として各事業が有機的に業務運営が行われるよう審議、調整しています。

監査役会は提出日現在、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な社内会議に出席するほか、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。また、業務監査室及び会計監査人から、監査の計画、結果等について説明及び報告を受けるなど、随時、連携し協調を図っています。なお、当社社外監査役と当社との利害関係はありません。

当社では、会計監査の適正さを確保するため、監査役会が法令に基づく会計監査の報告及び四半期レビューの報告を会計監査人から受けています。また、取締役会及び監査役会が会計監査人の選任、報酬等に関する監督を行っています。会計監査人の解任又は不再任の決定の方針につきましては、法令に定められている解任事由に該当する場合に解任することを検討するほか、その適格性又は信頼性に問題があると認めるときは、解任又は不再任を株主総会の目的とすることとしています。

(当該体制を採用する理由)

当社では取締役の職務執行にあたって、取締役会への付議に至る前に、経営会議を経ることとしており、テーマに応じたエキスパートを交えて詳細にわたってその適法性、妥当性を審議しています。

さらに、社外監査役2名を含む4名の監査役会が、これらの会議や内部監査部門の監査情報の共有、重要書類の閲覧、取締役との定期情報交換などを通して、取締役の職務の執行状況を適切に把握の上、社外の視点から経営への監視機能を果しており、当社の業容、組織規模においては、現状のガバナンス体制が適切と判断しています。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、経営活動全般にわたる内部体制の更なる強化に向けて、①ショーワで働くすべての人が共有すべき行動の指針として「私たちの行動指針」の制定、②各事業運営ユニットが、明文化された守るべき法令や社会規範等をマネジメントとして自己検証するとともに、その状況を定期的に全社で検証する体系的な仕組みの整備、③企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「コンプライアンス委員会」及びその問題提起を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン」の設置、④ショーワでの業務執行プロセスの効率性・透明性・健全性のチェック体制の一層の充実に図るための「業務監査室」の設置、⑤全社レベルの危機に対して、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「危機管理マニュアル」の整備を含めたリスクマネジメント体制の構築、などの施策を展開しています。

④ 内部監査及び監査役監査等の状況

内部監査部門である業務監査室(提出日現在5名)が、各組織の業務遂行状況についての監査を行っているほか、子会社・関連会社における内部監査の充実に努めています。

監査役会は提出日現在、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な社内会議に出席するほか、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。また、業務監査室及び会計監査人から、監査の計画、結果等について説明及び報告を受けるなど、随時、連携し協調を図っています。なお、監査役三和彦幸は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する太田荘一氏、五木田明氏及び耕田一英氏の3名です。当社における会計監査業務の執行の継続年数は、太田荘一氏は1年、五木田明氏は5年、耕田一英氏は1年となっています。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者等7名、その他8名で構成されています。

⑥ 社外取締役及び社外監査役について

当社の社外監査役は2名です。なお、当社社外監査役と当社との利害関係はありません。また、当社社外監査役が現在在籍している他の会社等及び過去10年間において在籍していた他の会社等と当社との間に利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役の職務執行にあたって、取締役会への付議に至る前に、経営会議を経ることとしており、適法性、妥当性を審議しています。さらに、社外監査役2名を含む4名の監査役会が、これらの会議や内部監査部門の監査情報の共有、重要書類の閲覧、取締役との定期情報交換などを通して、取締役の職務の執行状況を適切に把握の上、社外の視点から経営への監視機能を果しており、外部からの経営監視機能が機能する体制が整っているため、現状の体制としています。なお、当社では、下記を当社からの独立性の判定基準として、社外監査役を選任しています。

1. 近年及び選任以降、当社の主要な得意先又は取引先の実取締役、業務執行者又はそれらの近親者ではないこと
2. 近年及び選任以降、当社が業務委託しているコンサルタント、会計事務所、法律事務所等に所属する者及びそれらの近親者ではないこと
3. その他、当社と前記に準ずる利害関係がないこと

⑦ 役員報酬等の内容

区 分	支給員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取 締 役	18	309
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (4)	57 (27)

- (注) 1. 上記の員数及び総額には、平成23年6月28日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含めています。
2. 上記の総額には、第104回定時株主総会において決議された役員賞与48百万円(取締役42百万円、監査役3百万円、社外監査役2百万円)を含めています。
3. 上記の総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として繰り入れた82百万円(取締役71百万円、監査役5百万円、社外監査役6百万円)を含めています。

(役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、業績、その他、諸般の事情を考慮して、それぞれ取締役会の承認、監査役の協議に基づき決定しています。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨定款に定めています。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑪ 取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を実施するため、市場取引等により自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

⑫ 剰余金の配当を決定する機関

当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 1,630百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
スズキ(株)	515,000	957	取引先との良好な関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,970	153	取引先との良好な関係維持のため
富士重工業(株)	252,037	135	取引先との良好な関係維持のため
NOK(株)	50,000	73	取引先との良好な関係維持のため
日信工業(株)	4,500	6	取引先との良好な関係維持のため
第一生命保険(株)	17	2	取引先との良好な関係維持のため
(株)ケーヒン	1,200	1	取引先との良好な関係維持のため
シーケーディ(株)	2,000	1	取引先との良好な関係維持のため
(株)アーレスティ	1,150	0	取引先との良好な関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
スズキ(株)	515,000	1,018	取引先との良好な関係維持のため
富士重工業(株)	258,210	171	取引先との良好な関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,970	164	取引先との良好な関係維持のため
NOK(株)	50,000	90	取引先との良好な関係維持のため
日信工業(株)	4,500	6	取引先との良好な関係維持のため
第一生命保険(株)	17	1	取引先との良好な関係維持のため
(株)ケーヒン	1,200	1	取引先との良好な関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	—	48	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	—	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬等を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬等を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が開催するセミナーに随時参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,402	17,289
受取手形及び売掛金	28,026	32,382
有価証券	—	3,800
商品及び製品	4,638	5,697
仕掛品	3,416	3,202
原材料及び貯蔵品	14,759	15,725
繰延税金資産	485	387
その他	※2 8,568	6,245
貸倒引当金	△97	△172
流動資産合計	80,200	84,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,386	16,392
機械装置及び運搬具（純額）	30,421	26,807
工具、器具及び備品（純額）	1,653	1,429
土地	10,466	10,208
リース資産（純額）	958	781
建設仮勘定	3,013	1,793
有形固定資産合計	※4 63,899	※4 57,411
無形固定資産		
のれん	633	1,660
その他	98	102
無形固定資産合計	732	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,581	※1 8,142
長期貸付金	200	200
繰延税金資産	261	296
その他	※1 2,480	※1 3,183
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	13,508	11,805
固定資産合計	78,140	70,981
資産合計	158,340	155,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,077	26,952
短期借入金	16,158	11,105
未払金及び未払費用	7,130	6,562
リース債務	124	114
未払法人税等	1,001	1,265
製品保証引当金	1,244	1,538
賞与引当金	2,701	2,665
関係会社整理損失引当金	28	—
その他	2,602	※2 2,931
流動負債合計	56,069	53,136
固定負債		
長期借入金	8,851	10,812
リース債務	866	719
繰延税金負債	2,943	2,075
製品保証引当金	1,034	1,124
退職給付引当金	5,261	5,985
役員退職慰労引当金	354	339
その他	206	338
固定負債合計	19,517	21,393
負債合計	75,586	74,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	49,906	52,440
自己株式	△53	△53
株主資本合計	76,008	78,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,176	3,174
為替換算調整勘定	△12,364	△14,515
その他の包括利益累計額合計	△8,187	△11,340
少数株主持分	14,933	13,808
純資産合計	82,753	81,010
負債純資産合計	158,340	155,540

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	233,381	215,889
売上原価	*1 202,655	*1 186,587
売上総利益	30,726	29,301
販売費及び一般管理費	*2 21,831	*2 21,794
営業利益	8,895	7,507
営業外収益		
受取利息	530	789
受取配当金	349	153
持分法による投資利益	281	437
補助金収入	426	417
その他	464	310
営業外収益合計	2,051	2,107
営業外費用		
支払利息	769	725
為替差損	1,733	1,378
その他	380	180
営業外費用合計	2,884	2,284
経常利益	8,062	7,330
特別利益		
固定資産売却益	*4 59	*4 66
段階取得に係る差益	—	128
投資有価証券売却益	—	1,963
関係会社整理損失引当金戻入額	*5 70	—
特別利益合計	130	2,157
特別損失		
固定資産売却損	*6 112	*6 6
固定資産廃棄損	*7 530	*7 75
減損損失	*8 111	*8 409
製品保証引当金繰入額	*9 148	—
災害による損失	*10 354	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
特別損失合計	1,325	491
税金等調整前当期純利益	6,866	8,996
法人税、住民税及び事業税	3,505	3,695
法人税等調整額	118	32
法人税等合計	3,624	3,728
少数株主損益調整前当期純利益	3,242	5,268
少数株主利益	3,119	2,718
当期純利益	122	2,549

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,242	5,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	△1,001
繰延ヘッジ損益	16	—
為替換算調整勘定	△3,173	△2,796
持分法適用会社に対する持分相当額	△240	△262
その他の包括利益合計	△3,715	※1 △4,060
包括利益	△473	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,793	△602
少数株主に係る包括利益	2,319	1,810

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,698	12,698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,698	12,698
資本剰余金		
当期首残高	13,455	13,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,455	13,455
利益剰余金		
当期首残高	49,784	49,906
当期変動額		
当期純利益	122	2,549
連結範囲の変動	—	△15
当期変動額合計	122	2,534
当期末残高	49,906	52,440
自己株式		
当期首残高	△52	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
株主資本合計		
当期首残高	75,885	76,008
当期変動額		
当期純利益	122	2,549
連結範囲の変動	—	△15
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	122	2,534
当期末残高	76,008	78,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,494	4,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△318	△1,001
当期変動額合計	△318	△1,001
当期末残高	4,176	3,174
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,750	△12,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,614	△2,150
当期変動額合計	△2,614	△2,150
当期末残高	△12,364	△14,515
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,272	△8,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,915	△3,152
当期変動額合計	△2,915	△3,152
当期末残高	△8,187	△11,340
少数株主持分		
当期首残高	14,440	14,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	△1,124
当期変動額合計	492	△1,124
当期末残高	14,933	13,808
純資産合計		
当期首残高	85,054	82,753
当期変動額		
当期純利益	122	2,549
連結範囲の変動	—	△15
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,423	△4,277
当期変動額合計	△2,300	△1,743
当期末残高	82,753	81,010

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,866	8,996
減価償却費	10,120	9,777
減損損失	111	409
のれん償却額	39	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	212	289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	632	734
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,748	△3
受取利息及び受取配当金	△879	△942
支払利息	769	725
為替差損益 (△は益)	194	△71
持分法による投資損益 (△は益)	△281	△437
補助金収入	△426	△417
有形固定資産除売却損益 (△は益)	582	15
売上債権の増減額 (△は増加)	3,758	△4,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,033	△2,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,887	2,537
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,963
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
災害損失	354	—
その他	△381	△378
小計	18,097	12,490
利息及び配当金の受取額	851	1,012
利息の支払額	△777	△760
補助金の受取額	432	300
法人税等の支払額	△3,424	△3,786
法人税等の還付額	1,377	462
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,557	9,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,208	△1,632
定期預金の払戻による収入	2,407	3,241
有形固定資産の取得による支出	△7,634	△5,341
有形固定資産の売却による収入	174	119
投資有価証券の取得による支出	△109	△5
投資有価証券の売却による収入	—	2,223
貸付金の回収による収入	—	8
短期投資による支出	△8,920	△1,000
短期投資による収入	6,140	3,392
子会社出資金の取得による支出	—	※2 △1,605
その他	△190	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,340	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,855	307
長期借入れによる収入	3,234	6,698
長期借入金の返済による支出	△6,167	△5,083
セール・アンド・リースバックによる収入	1,006	—
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△1,693	△3,669
その他	△96	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,572	△1,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	752	639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396	7,772
現金及び現金同等物の期首残高	12,449	12,846
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,846	※1 20,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

なお、ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマは、平成22年3月10日の株主総会において解散を決議し、清算会社となっています。

また、ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッドは、出資金の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド(タイ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

開発工業股份有限公司(台湾)

ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド)

成都寧江昭和汽車零部件有限公司(中国)

(2) 非連結子会社ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッドの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。なお、ムンジャル・ショーワ・リミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社の決算日は3月31日ですが、在外子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、在外子会社については、各社の事業年度末日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって評価していますが、在外連結子会社では主として先入先出法又は総平均法による低価法によって評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用していますが、在外連結子会社では主として定額法を採用しています。

リース資産については、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、アメリカの連結子会社については、米国財務会計基準によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、次の見積額の合計額を計上しています。

イ. 過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額

ロ. 特別の無償補修費用を個別に算出した見積額

③ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、主に15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主に当社の社内ルールに基づく取引権限及び取引限度額の範囲内で、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎にして、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しています。

ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

- 1 前連結会計年度まで、連結貸借対照表の「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた732百万円は、「のれん」633百万円、「その他」98百万円として組替えています。

- 2 前連結会計年度まで、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△342百万円は、「のれん償却額」39百万円、「その他」△381百万円として組替えています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,971百万円	1,929百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	654	745

※2 前連結会計年度は未収消費税等を流動資産の「その他」に含め、当連結会計年度は未払消費税等を流動負債の「その他」に含めて表示しています。

3 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(「ホンダ住宅共済会」会員である 当社の従業員の銀行借入について本田技研 工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対す る債務)	98百万円	87百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	107,892百万円	113,988百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	423百万円	292百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	3,767百万円	3,341百万円
従業員給料及び手当	4,589	4,202
賞与引当金繰入額	434	642
退職給付費用	216	255
役員退職慰労引当金繰入額	90	87
製品保証引当金繰入額	920	851
研究開発費	5,496	5,880

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費の総額	5,496百万円	5,880百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	56百万円	建物及び構築物 1百万円
工具、器具及び備品	3	機械装置及び運搬具 32
		工具、器具及び備品他 5
		土地 26
計	59	計 66

※5 前連結会計年度において、為替変動などの影響による戻入額を計上したものです。

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	104百万円	建物及び構築物 0百万円
工具、器具及び備品	7	機械装置及び運搬具 5
		工具、器具及び備品 0
計	112	計 6

※7 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	75百万円	建物及び構築物	11百万円
機械装置及び運搬具	426	機械装置及び運搬具	56
工具、器具及び備品他	28	工具、器具及び備品他	7
計	530	計	75

※8 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県	遊休資産	機械装置他	40
埼玉県	遊休資産	機械装置他	39
静岡県	遊休資産	工具、器具及び備品他	17
神奈川県	遊休資産	機械装置	1
スペイン	遊休資産	機械装置	13

事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。

当該遊休資産については、他への転用や売却の可能性が低く、また事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県	遊休資産	機械装置他	71
静岡県	遊休資産	機械装置他	9
愛知県	遊休資産	機械装置他	4
アメリカ	売却資産	機械装置	238
スペイン	売却資産	土地、建物及び構築物	49
タイ	処分予定資産	機械装置他	28
中国	遊休資産	機械装置他	8

事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産及び処分が決定された資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。

当該遊休資産及び処分が決定された資産については、事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額又は処分可能価額により評価しています。

※9 前連結会計年度において、製品の不具合発生に伴う市場対応費用を計上したものです。

※10 前連結会計年度において、東日本大震災により被災した当社4輪開発センター(栃木県芳賀郡芳賀町)の復旧に要する費用等を計上したものです。その内訳は建物及び構築物等や棚卸資産の滅失損失、資産撤去費用、災害資産の原状回復費用等、及び災害による操業・営業休止期間中の固定費などです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△130百万円
組替調整額	△1,963
税効果調整前	△2,093
税効果額	1,091
その他有価証券評価差額金	△1,001
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△2,796
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△262
その他の包括利益合計	△4,060

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	76,020,019	—	—	76,020,019
合計	76,020,019	—	—	76,020,019
自己株式				
普通株式(注)	52,260	286	—	52,546
合計	52,260	286	—	52,546

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	286株
-----------------	------

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	76,020,019	—	—	76,020,019
合計	76,020,019	—	—	76,020,019
自己株式				
普通株式(注)	52,546	88	—	52,634
合計	52,546	88	—	52,634

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	88株
-----------------	-----

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	20,402百万円	17,289百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,270	△600
有価証券	—	3,800
流動資産の「その他」に含まれる満期日が 取得日から3ヶ月以内の短期投資	945	1,151
短期借入金(当座借越)	△6,230	△1,022
現金及び現金同等物	12,846	20,618

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の追加取得により新たにショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,503百万円
固定資産	2,182
のれん	1,198
流動負債	△2,294
固定負債	△386
少数株主持分	△601
子会社出資金の取得価額	2,602
支配獲得時までの出資持分	△72
段階取得に係る差益	△128
その他	△5
現金及び現金同等物	△791
差引：子会社出資金の取得による支出	1,605

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	220	165	55
その他	253	196	57
合計	474	362	112

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	62	48	13
その他	235	218	17
合計	297	267	30

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	82	27
1年超	30	2
合計	112	30

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	121	82
減価償却費相当額	121	82

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	12	12
1年超	461	449
合計	474	462

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。余資の運用については短期的な預金等に限定しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務は、短期間で決済されており、一部外貨建て債務の為替変動リスクに対しては、先物為替予約を利用してリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしており、また、一部の借入金には財務制限条項が付されています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は、取引先ごとに期日及び残高を管理しており、取引先の財務状況等の情報の収集を行っています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して一定の範囲内でヘッジしています。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に更新した資金繰計画に基づき、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、約67%が特定の主要な得意先グループに対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,402	20,402	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,026	28,026	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,381	8,381	—
関連会社株式	952	982	30
資産計	57,763	57,793	30
(1) 支払手形及び買掛金	25,077	25,077	—
(2) 短期借入金	10,953	10,953	—
(3) 長期借入金	14,055	14,289	233
負債計	50,086	50,320	233
デリバティブ取引(*)	(16)	(16)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、連結貸借対照表の「短期借入金」に含まれている「1年内返済予定の長期借入金」は、長期借入金に含めています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,289	17,289	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,382	32,382	—
(3) 有価証券	3,800	3,800	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,035	6,035	—
関連会社株式	781	1,186	404
資産計	60,290	60,694	404
(1) 支払手形及び買掛金	26,952	26,952	—
(2) 短期借入金	6,450	6,450	—
(3) 長期借入金	15,467	15,769	302
負債計	48,870	49,173	302
デリバティブ取引(*)	(95)	(95)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、連結貸借対照表の「短期借入金」に含まれている「1年内返済予定の長期借入金」は、長期借入金に含めています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,018	1,147
非連結子会社及び関連会社出資金	654	745
非上場株式	228	176
合計	1,901	2,070

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(3) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	20,402
受取手形及び売掛金	28,026
合計	48,428

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	17,289
受取手形及び売掛金	32,382
有価証券	
満期保有目的の債券	3,800
合計	53,472

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
譲渡性預金	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
譲渡性預金	3,800	3,800	—
小計	3,800	3,800	—
合計	3,800	3,800	—

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	8,379	1,191	7,188
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,379	1,191	7,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2	2	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2	2	△0
合計	8,381	1,194	7,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額228百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,033	938	5,095
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,033	938	5,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1	2	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1	2	△0
合計	6,035	941	5,094

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,223	1,963	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,223	1,963	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,105	—	△16	△16
合計		1,105	—	△16	△16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,557	—	△74	△74
	英ポンド	227	—	△22	△22
	買建 日本円	11	—	0	0
合計		2,795	—	△95	△95

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	8,625	5,625	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	10,625	7,062	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は平成23年5月に適格退職年金制度から規約型企業年金制度に移行しています。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度(その一部について中小企業退職金共済制度に加入)を設けています。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度又は確定給付型制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△29,335	△30,877
ロ 年金資産	18,319	19,373
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,016	△11,504
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,582	1,187
ホ 未認識数理計算上の差異	5,966	5,950
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,794	△1,618
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,261	△5,985
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△5,261	△5,985

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(注)1、2	1,534	1,629
ロ 利息費用	616	621
ハ 期待運用収益	△558	△562
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	395	395
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	874	886
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△176	△176
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,685	2,794

(注) 1. 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2. 中小企業退職金共済制度への拠出額を、「イ 勤務費用」に計上しています。

3. 上記「ト 退職給付費用」以外に、一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
計上退職給付費用	331	329

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,169百万円	5,334百万円
退職給付引当金	2,042	2,047
賞与引当金	1,082	1,001
製品保証引当金	802	827
減損損失	574	564
ソフトウェア償却超過額	306	243
たな卸資産評価損	224	221
研究開発費加算額	233	204
社会保険料加算額	167	158
減価償却費等償却超過額	281	129
役員退職慰労引当金	142	124
未実現利益消去	112	91
未払事業税	40	49
関係会社清算に伴う税効果	1,191	—
その他	614	737
繰延税金資産小計	14,985	11,738
評価性引当額	△12,754	△9,872
繰延税金資産合計	2,231	1,865
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,875	△1,784
在外連結子会社の加速度償却費	△1,342	△1,047
在外連結子会社の留保利益	△416	△470
その他	△209	△422
繰延税金負債合計	△4,844	△3,724
繰延税金負債の純額	△2,612	△1,858

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
評価性引当額	27.9	
在外連結子会社の税率差異	△16.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
受取配当金消去	0.4	
住民税均等割等	0.3	
その他	△1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.4%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 マシノ・オートパーツ・カンパニー・リミテッド
事業の内容 二輪・四輪輸送機器用部品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

マシノ・オートパーツ・カンパニー・リミテッドは、ホンダ・ベトナム・カンパニー・リミテッド向けの部品供給を目的に複数の日系企業及び現地パートナーとの合弁で複数の事業を開始しましたが、現在の事業内容は当社の事業部分のみとなっています。今後の会社運営をするにあたり、事業の内容に沿った資本構成・経営体制にすることにより機動的な経営を行い、同社の更なる発展が期待できることから、当社が各出資者より出資金の一部を取得し、同社を子会社化することとしました。

(3) 企業結合日

平成23年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

出資金の取得

(5) 結合後企業の名称

ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	10%
企業結合日に追加取得した議決権比率	60%
取得後の議決権比率	70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする出資持分を追加取得したためです。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日前に所有していた出資持分の企業結合日における時価	50,142百万ベトナムドン (200百万円)
追加取得した出資持分(現金)	599,154百万ベトナムドン(2,396百万円)
取得原価	649,296百万ベトナムドン(2,597百万円)

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

128百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

299,591百万ベトナムドン(1,198百万円)

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価の差額により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,503百万円
固定資産	2,182
資産合計	4,686
流動負債	2,294
固定負債	386
負債合計	2,680

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,806百万円
営業利益	228

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車用部品の製造・販売を行っており、国内及び海外の地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「南米」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、2輪ショックアブソーバ、4輪ショックアブソーバ、パワーステアリング及びその他の製造・販売を行っています。

なお、「日本」、「中国」以外の報告セグメントの内容は次のとおりです。ベトナムについては、当連結会計年度よりショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッドを連結子会社としたことにより、「アジア」に含めています。

- ・「北米」：アメリカ、カナダ
- ・「南米」：ブラジル
- ・「アジア」：インドネシア、タイ、インド、ベトナム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失(△)をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	91,103	52,103	21,229	40,929	20,786	226,152	7,229	233,381	—	233,381
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,154	523	—	430	3,584	38,692	488	39,181	△39,181	—
計	125,258	52,627	21,229	41,359	24,370	264,844	7,717	272,562	△39,181	233,381
セグメント利益 又は損失(△)	28	△101	1,123	6,173	2,173	9,397	△347	9,050	△154	8,895
セグメント資産	86,053	23,027	15,140	30,472	16,536	171,230	3,777	175,007	△16,667	158,340
その他の項目										
減価償却費	5,167	1,794	634	1,524	858	9,979	200	10,179	△59	10,120
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	1,832	654	2,487	—	2,487	—	2,487
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,160	1,787	270	735	947	7,901	62	7,964	△139	7,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去12百万円及びセグメント間未実現利益消去△161百万円です。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間債権の消去△19,338百万円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益消去△139百万円です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	86,669	40,570	20,883	44,799	19,080	212,004	3,885	215,889	—	215,889
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,495	539	—	456	3,301	34,792	0	34,792	△34,792	—
計	117,165	41,110	20,883	45,256	22,382	246,797	3,885	250,682	△34,792	215,889
セグメント利益 又は損失(△)	472	△845	875	6,297	1,295	8,096	△371	7,724	△216	7,507
セグメント資産	84,571	22,065	12,990	29,326	17,677	166,632	3,758	170,391	△14,850	155,540
その他の項目										
減価償却費	4,613	1,802	605	1,847	861	9,731	123	9,854	△77	9,777
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	1,790	745	2,536	—	2,536	—	2,536
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,250	959	401	1,061	403	5,076	103	5,179	△44	5,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去32百万円及びセグメント間未実現利益消去△246百万円です。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間債権の消去△13,836百万円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益消去△44百万円です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	2輪 ショックアブ ソーバ	4輪 ショックアブ ソーバ	パワー ステアリング	その他	合計
外部顧客への 売上高	63,842	49,211	71,039	49,289	233,381

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	インドネシア	中国	その他	合計
83,968	33,763	21,235	19,747	21,900	52,768	233,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	中国	その他	合計
33,024	7,685	6,812	6,264	10,113	63,899

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	44,750	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	2輪 ショックアブ ソーバ	4輪 ショックアブ ソーバ	パワー ステアリング	その他	合計
外部顧客への 売上高	70,955	45,056	61,524	38,353	215,889

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	インドネシア	中国	その他	合計
82,495	32,689	20,733	20,913	19,487	39,570	215,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	中国	その他	合計
30,371	6,433	5,554	5,739	9,312	57,411

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	44,739	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
減損損失	98	—	—	—	—	98	13	111	—	111

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
減損損失	85	238	—	28	8	359	49	409	—	409

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
当期償却額	—	—	34	—	5	39	—	39	—	39
当期末残高	—	—	553	—	80	633	—	633	—	633

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
当期償却額	—	—	34	41	5	81	—	81	—	81
当期末残高	—	—	518	1,066	75	1,660	—	1,660	—	1,660

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接(33.5)	当社製品の販売 役員の被転籍	四輪車用・二輪車用部品、その他製品の販売	44,750	売掛金	4,941

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接(33.5)	当社製品の販売 役員の被転籍	四輪車用・二輪車用部品、その他製品の販売	44,739	売掛金	8,868

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含みます。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホン ダ・ダ・ア マゾニア・ リミターダ	ブラジ ル マナウ ス	千リアル 902,578	二輪事業、汎 用事業及びそ 他の事業	—	子会社製品 の販売及び 資金の借入	資金の借入	2,196	短期借入 金	2,196

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金は、連結子会社ショーワ・ド・ブラジル・リミターダが低利で融資を受けているものです。

2. 取引金額及び期末残高は消費税等を含みません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホン ダ・ダ・ア マゾニア・ リミターダ	ブラジ ル マナウ ス	千リアル 998,534	二輪事業、汎 用事業及びそ 他の事業	—	子会社製品 の販売及び 資金の借入	資金の借入 に伴う支払 利息	183	未払費用	36
その他の関係会社の子会社	アジアホン ダモーター カンパニ ー・リミテ ッド	タイ バンコ ック	千パーツ 442,700	二輪事業、四 輪事業、金融 サービス事 業、汎用事業 及びその他の 事業	—	子会社製品 の販売	出資持分の 譲受	1,597	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入に伴う支払利息については、ブラジル政策利率を参考にした上、モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダより提示を受けて決定しています。

出資持分の譲受は、連結子会社ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッドの出資持分を追加取得したもので、取得価額については第三者機関の算定結果を参考にして決定しています。

2. 取引金額及び期末残高は消費税等を含みません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	892円75銭	884円61銭
1株当たり当期純利益	1円62銭	33円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,753	81,010
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,933	13,808
(うち少数株主持分(百万円))	(14,933)	(13,808)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,820	67,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	75,967	75,967

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	122	2,549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	122	2,549
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,967	75,967

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

平成24年4月26日開催の取締役会において、インドネシアに子会社を設立することを決議しました。

(1) 企業設立の主な理由

当社は、今後インドネシアを含むアセアン域内外の四輪車市場において、四輪車用駆動ギア部品の需要拡大が期待されることから、当該事業を行う会社を設立することとしました。

(2) 子会社の概要

①名称	PT SHOWA AUTOPARTS INDONESIA (仮称)	
②所在地	インドネシア ベカシ・グリーンランド工業団地(予定)	
③事業内容	四輪車用駆動ギア部品の製造、販売	
④設立年月	平成24年7月(予定)	
⑤資本金	20百万米ドル	
⑥出資比率	当社	: 99.99%
	ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド	: 0.01%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	10,953	6,450	4.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,204	4,655	1.96	—
1年以内に返済予定のリース債務	124	114	1.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,851	10,812	1.92	平成25年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	866	719	1.52	平成25年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	26,000	22,751	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているリース債務は、除いて算定しています。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,824	5,069	1,074	351
リース債務	99	71	64	61

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	48,540	101,150	158,702	215,889
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	1,068	2,178	4,590	8,996
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△579	△847	103	2,549
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(円)	△7.62	△11.16	1.37	33.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)(円)	△7.62	△3.54	12.53	32.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137	471
受取手形	220	185
売掛金	※1, ※2 27,135	※1, ※2 26,716
有価証券	—	3,800
商品及び製品	2,444	1,897
仕掛品	2,100	2,077
原材料及び貯蔵品	2,352	1,898
前払費用	49	22
未収入金	※1 1,994	※1 3,425
その他	※3 857	898
貸倒引当金	△545	△136
流動資産合計	38,748	41,259
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,637	8,154
構築物（純額）	675	561
機械及び装置（純額）	11,514	9,412
車両運搬具（純額）	41	50
工具、器具及び備品（純額）	515	441
土地	8,000	8,000
リース資産（純額）	124	80
建設仮勘定	531	781
有形固定資産合計	※5 30,042	※5 27,481
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	11	10
無形固定資産合計	30	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,630
関係会社株式	21,615	19,144
出資金	73	1
関係会社出資金	6,418	8,887
従業員に対する長期貸付金	58	51
関係会社長期貸付金	400	—
長期前払費用	31	28
その他	833	892
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	30,974	30,617
固定資産合計	61,047	58,128
資産合計	99,796	99,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		925		873
買掛金	※1	15,132	※1	15,550
短期借入金		6,200		—
1年内返済予定の長期借入金		3,776		3,842
リース債務		50		47
未払金		3,626		3,618
未払費用		781		819
未払法人税等		72		84
繰延税金負債		—		2
預り金		138		163
前受収益		4		6
製品保証引当金		674		710
賞与引当金		2,512		2,466
役員賞与引当金		37		48
災害損失引当金		238		—
資産除去債務		9		9
その他		243	※3	258
流動負債合計		34,424		28,500
固定負債				
長期借入金		5,905		8,062
リース債務		92		45
繰延税金負債		2,889		1,788
製品保証引当金		759		867
退職給付引当金		4,747		5,273
役員退職慰労引当金		334		313
資産除去債務		173		177
固定負債合計		14,902		16,528
負債合計		49,326		45,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金		
資本準備金	13,455	13,455
資本剰余金合計	13,455	13,455
利益剰余金		
利益準備金	838	838
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6,400	6,400
別途積立金	31,800	31,800
繰越利益剰余金	△18,819	△13,936
利益剰余金合計	20,219	25,102
自己株式	△53	△53
株主資本合計	46,320	51,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,156	3,151
繰延ヘッジ損益	△7	3
評価・換算差額等合計	4,149	3,155
純資産合計	50,469	54,359
負債純資産合計	99,796	99,388

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 114,997	※1 107,165
売上原価		
製品期首たな卸高	1,911	2,444
当期製品製造原価	102,948	93,709
当期製品仕入高	806	373
合計	105,666	96,527
製品期末たな卸高	2,444	1,897
製品売上原価	※2 103,222	※2 94,629
売上総利益	11,774	12,535
販売費及び一般管理費	※3 12,608	※3 12,964
営業損失(△)	△833	△428
営業外収益		
受取利息	39	17
受取配当金	※1 2,777	※1 6,037
補助金収入	383	247
その他	104	86
営業外収益合計	3,304	6,387
営業外費用		
支払利息	272	225
為替差損	525	354
貸倒引当金繰入額	—	72
その他	16	53
営業外費用合計	814	704
経常利益	1,657	5,254
特別利益		
固定資産売却益	※5 10	※5 9
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	1,962
貸倒引当金戻入額	※6 731	—
特別利益合計	741	1,972
特別損失		
固定資産売却損	※7 37	※7 0
固定資産廃棄損	※8 238	※8 46
減損損失	※9 98	※9 85
貸倒引当金繰入額	※10 372	—
製品保証引当金繰入額	※11 148	—
関係会社株式評価損	※12 1,535	—
関係会社支援損	—	※13 1,360
災害による損失	※14 354	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
特別損失合計	2,853	1,492
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△454	5,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	800	861
法人税等調整額	28	△10
法人税等合計	828	850
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,283	4,883

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	67,534	65.8	61,749	65.9
II 労務費		22,235	21.7	20,892	22.3
III 経費		12,828	12.5	11,044	11.8
当期総製造費用		102,599	100.0	93,686	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,449		2,100	
合計		105,048		95,787	
仕掛品期末たな卸高		2,100		2,077	
当期製品製造原価		102,948		93,709	

(注) ※1 このうち主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費(百万円)	4,367	3,862
消耗工具器具費(百万円)	1,904	1,551

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算(加工費については工程別計算)によっています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,698	12,698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,698	12,698
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,455	13,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,455	13,455
資本剰余金合計		
当期首残高	13,455	13,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,455	13,455
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	838	838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838	838
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,400	6,400
別途積立金		
当期首残高	31,800	31,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,800	31,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△17,536	△18,819
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,283	4,883
当期変動額合計	△1,283	4,883
当期末残高	△18,819	△13,936
利益剰余金合計		
当期首残高	21,502	20,219
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,283	4,883
当期変動額合計	△1,283	4,883
当期末残高	20,219	25,102
自己株式		
当期首残高	△52	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
株主資本合計		
当期首残高	47,603	46,320
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,283	4,883
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,283	4,883
当期末残高	46,320	51,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,471	4,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△315	△1,004
当期変動額合計	△315	△1,004
当期末残高	4,156	3,151
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	10
当期変動額合計	9	10
当期末残高	△7	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,454	4,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	△993
当期変動額合計	△305	△993
当期末残高	4,149	3,155
純資産合計		
当期首残高	52,058	50,469
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,283	4,883
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	△993
当期変動額合計	△1,589	3,889
当期末残高	50,469	54,359

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しています。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっています。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 評価基準
製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
 - (2) 評価方法
製品、仕掛品及び原材料は総平均法により、貯蔵品は最終取得原価法によっています。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しています。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しています。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しています。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 製品保証引当金
製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、次の見積額の合計額を計上しています。
 - ① 過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
 - ② 特別の無償補修費用を個別に算出した見積額
 - (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。
 - (4) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づく取引権限及び取引限度額の範囲内で、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎にして、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりです。(区分掲記したものを除く。)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	17,553百万円	17,340百万円
未収入金	937	2,390
買掛金	721	1,110

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売上債権の未収額	1,946百万円	1,964百万円

※3 前事業年度は未収消費税等を流動資産の「その他」に含め、当事業年度は未払消費税等を流動負債の「その他」に含めて表示しています。

4 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海昭和汽車配件有限公司 (銀行借入金)	1,283百万円 (15百万米ドル)	上海昭和汽車配件有限公司 (銀行借入金) 1,227百万円 (14百万米ドル)
アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド(銀行借入 金・リース債務)	2,152 (25百万米ドル)	アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド(リース債 務) 752 (9百万米ドル)
ショーワ・カナダ・インコー ポレイテッド(銀行借入金)	3,186 (32百万カナダドル) (5百万米ドル)	ショーワ・カナダ・インコー ポレイテッド(銀行借入金) 3,048 (22百万カナダドル) (14百万米ドル)
ショーワ・インディア・プラ イベート・リミテッド(銀行 借入金)	236 (125百万ルピー)	ショーワ・インディア・プラ イベート・リミテッド(銀行 借入金等) 64 (39百万ルピー)
ショーワ・リージョナル・セ ンター(タイランド)・カンパ ニー・リミテッド(銀行借入 金)	137 (50百万バーツ)	ショーワ・リージョナル・セ ンター(タイランド)・カンパ ニー・リミテッド(銀行借入 金) 192 (72百万バーツ)
従業員(「ホンダ住宅共済 会」会員である当社の従業員 の銀行借入について本田技研 工業㈱の保証に基づく求償権 の履行に対する債務)	98	ショーワ・インダストリア・ エ・コメルシオ・リミターダ (銀行借入金等) 55 (1百万リアル)
		ニッシン・ショーワ・ユー・ ケー・リミテッド(銀行借入 金等) 579 (4百万ポンド)
		従業員(「ホンダ住宅共済 会」会員である当社の従業員 の銀行借入について本田技研 工業㈱の保証に基づく求償権 の履行に対する債務) 87
計	7,095	計 6,007

※5 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	69,430百万円	70,834百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	75,178百万円	71,413百万円
関係会社からの受取配当金	2,543	6,019

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	234百万円	△24百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度72%です。
販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	3,164百万円	2,715百万円
給与及び諸手当	1,358	1,410
賞与引当金繰入額	320	336
退職給付費用	191	225
役員退職慰労引当金繰入額	83	82
製品保証引当金繰入額	744	664
研究開発費	5,149	5,571

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費の総額	5,149百万円	5,571百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円	機械及び装置 2百万円
機械及び装置	0	車両運搬具 6
車両運搬具	1	工具、器具及び備品 0
工具、器具及び備品	2	
計	10	計 9

※6 前事業年度において、ショーワ・インディア・プライベート・リミテッドへ増資(デット・エクイティ・スワップ)し、関連して関係会社株式評価損を計上したことから、これに対応して貸倒引当金を取崩したことによるものです。

※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	37百万円	車両運搬具	0百万円
車両運搬具他	0		
計	37	計	0

※8 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	52百万円	建物	8百万円
構築物	2	構築物	0
機械及び装置	172	機械及び装置	33
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品他	11	工具、器具及び備品他	4
計	238	計	46

※9 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県	遊休資産	機械及び装置他	40
埼玉県	遊休資産	機械及び装置他	39
静岡県	遊休資産	工具、器具及び備品他	17
神奈川県	遊休資産	機械及び装置	1

事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。

当該遊休資産については、他への転用や売却の可能性が低く、また事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しています。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県	遊休資産	機械及び装置他	71
静岡県	遊休資産	機械及び装置他	9
愛知県	遊休資産	機械及び装置他	4

事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産及び処分が決定された資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。

当該遊休資産及び処分が決定された資産については、事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額又は処分可能価額により評価しています。

- ※10 前事業年度において、ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマに対して計上したものです。
- ※11 前事業年度において、製品の不具合発生に伴う市場対応費用を計上したものです。
- ※12 前事業年度において、ショーワ・インディア・プライベート・リミテッドの業績が悪化したため、減損処理を行ったことによるものです。
- ※13 当事業年度において、ショーワ・インディア・プライベート・リミテッドに対する債権の一部について、同社の財務体質改善のため、放棄したことによるものです。
- ※14 前事業年度において、東日本大震災により被災した4輪開発センター(栃木県芳賀郡芳賀町)の復旧に要する費用等を計上したものです。その内訳は建物及び構築物等や棚卸資産の滅失損失、資産撤去費用、災害資産の原状回復費用等、及び災害による操業・営業休止期間中の固定費などです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	52,260	286	—	52,546
合計	52,260	286	—	52,546

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 286株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	52,546	88	—	52,634
合計	52,546	88	—	52,634

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 88株

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務用機器(工具、器具及び備品)を使用しています。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	220	165	55
その他	22	20	2
合計	243	185	57

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	62	48	13
その他	3	3	0
合計	66	52	13

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	43	11
1年超	13	2
合計	57	13

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	81	43
減価償却費相当額	81	43

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	143	982	839

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,280
関連会社株式	223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	143	1,186	1,042

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,280
関連会社株式	223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,313百万円	2,074百万円
退職給付引当金	1,899	1,871
貸倒引当金	1,383	1,140
賞与引当金	1,004	922
製品保証引当金	573	591
減損損失	543	526
関係会社株式評価損	503	470
ソフトウェア償却超過額	306	243
研究開発費加算額	175	177
社会保険料加算額	133	125
役員退職慰労引当金	133	115
資産除去債務	73	65
たな卸資産評価損	100	60
減価償却費等償却超過額	75	35
その他	124	168
繰延税金資産小計	10,345	8,589
評価性引当額	△10,332	△8,573
繰延税金資産合計	12	15
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,861	△1,770
固定資産除去費用	△41	△33
繰延ヘッジ損益	—	△2
繰延税金負債合計	△2,902	△1,806
繰延税金負債の純額	△2,889	△1,790

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失であるため、注記を省略しています。	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		13.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△39.5
住民税均等割等		0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		15.7
評価性引当額		△30.7
外国源泉税		14.4
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は254百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が252百万円増加し、法人税等調整額が1百万円減少しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	664円36銭	715円56銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△16円89銭	64円28銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また前事業年度は1株当たり当期純損失のため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,283	4,883
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,283	4,883
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,967	75,967

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		スズキ(株)	515,000	1,018
富士重工業(株)	258,210	171		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,970	164		
(株)ホンダエレンス	2,100	105		
NOK(株)	50,000	90		
アームストロング・オート・パーツ・センディリアン・ベルハッド	1,800,000	48		
本田金属技術(株)	19,000	21		
日信工業(株)	4,500	6		
第一生命保険(株)	17	1		
(株)ケーヒン	1,200	1		
その他3銘柄	31,020,001	1		
計		34,069,998	1,630	

【その他】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		(譲渡性預金) (株)三菱東京UFJ銀行	3,800	3,800
計		3,800	3,800	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,715	141	283 (8)	20,573	12,419	584	8,154
構築物	2,717	14	18 (0)	2,713	2,152	128	561
機械及び装置	58,292	961	2,252 (75)	57,001	47,589	2,867	9,412
車両運搬具	334	37	49 (0)	322	272	25	50
工具、器具及び備品	8,694	437	396 (0)	8,736	8,294	506	441
土地	8,000	—	—	8,000	—	—	8,000
リース資産	185	—	—	185	105	44	80
建設仮勘定	531	1,823	1,573	781	—	—	781
有形固定資産計	99,473	3,415	4,573 (85)	98,315	70,834	4,157	27,481
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	19	—	—	19
施設利用権	—	—	—	25	14	0	10
無形固定資産計	—	—	—	44	14	0	29
長期前払費用	49	12	4	57	28	11	28
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、四輪車用部品、ステアリング用部品及び二輪車用部品の生産設備を売廃却等したことによるものです。
2. 建設仮勘定の当期増減額の主なものは、全工場の合理化・新機種立上り等のための増設及び更新により建物、工具、器具及び備品、機械及び装置等への振替を行ったことによるものです。
3. 無形固定資産の金額は、期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
4. 「当期減少額」の()内数字は内数で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	561	72	480	—	153
製品保証引当金	1,433	664	519	1	1,577
賞与引当金	2,512	2,466	2,512	—	2,466
役員賞与引当金	37	48	37	—	48
災害損失引当金	238	—	238	—	—
役員退職慰労引当金	334	82	103	—	313

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

①現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
普通預金	463
預金計	463
合計	471

②受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	130
(株)M-T E C	13
大塚工機(株)	13
柳河精機(株)	12
S P K(株)	5
その他	10
合計	185

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	79
5月	29
6月	41
7月	35
8月	0
合計	185

③売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業㈱	8,868
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	2,594
ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド	2,261
川崎重工業㈱	1,920
スズキ㈱	1,369
その他	9,701
合計	26,716

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
27,135	111,099	111,518	26,716	80.7	88.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

④たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	四輪車用部品	1,394
	二輪車用部品	428
	その他	74
	合計	1,897
仕掛品	四輪車用部品	1,516
	二輪車用部品	360
	その他	200
	合計	2,077
原材料及び貯蔵品	原材料	
	四輪車用部品	1,083
	二輪車用部品	284
	その他	35
	小計	1,403
	貯蔵品	
	機械消耗品	207
	切削工具	127
電気消耗品	27	
その他	132	
小計	494	
合計	1,898	

⑤関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	9,341
本田技研工業(株)	4,497
ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド	1,289
ショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッド	913
ニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッド	908
その他10銘柄	2,194
合計	19,144

⑥関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ショーワ・ド・ブラジル・リミターダ	2,513
広州昭和汽車零部件有限公司	2,500
ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	2,468
上海昭和汽車配件有限公司	848
成都寧江昭和汽車零部件有限公司	553
その他1銘柄	1
合計	8,887

⑦支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メタルアクト(株)	79
(株)オガワスプリング	76
オイレス工業(株)	72
太平鋼機(株)	57
野上化学工業(株)	39
その他	547
合計	873

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	269
5月	304
6月	298
合計	873

⑧買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ホンダエレシス	1,065
NOK(株)	963
NTN(株)	666
(株)ミツバ	647
三菱電機(株)	634
その他	11,572
合計	15,550

⑨長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,312
三菱UFJ信託銀行(株)	1,375
(株)埼玉りそな銀行	375
合計	8,062

⑩退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	10,637
会計基準変更時差異の未処理額	△1,187
未認識数理計算上の差異	△5,800
未認識過去勤務債務	1,623
合計	5,273

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款の一部が変更され、当社の公告方法は電子公告となりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。

(<http://www.showa1.com>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第103期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第104期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第104期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第104期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 平成23年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。 | | | |
| 平成24年1月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書です。 | | | |
| 平成24年2月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書です。 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ショーワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 荘一 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五木田 明 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 耕田 一英 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーワの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショーワが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ショーワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 荘 一 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五木田 明 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 耕田 一 英 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーワの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。